

日興高金利通貨ファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

償還 交付運用報告書

第175期(決算日2022年11月21日) 第176期(決算日2022年12月20日) 第177期(決算日2023年1月20日)
第178期(決算日2023年2月20日) 第179期(決算日2023年3月20日) 第180期(償還日2023年4月20日)

作成対象期間(2022年10月21日～2023年4月20日)

第180期末(2023年4月20日)	
償還価額(税込み)	2,594円46銭
純資産総額	1,403百万円
第175期～第180期	
騰落率	△ 4.6%
分配金(税込み)合計	50円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興高金利通貨ファンド(毎月分配型)」は、2023年4月20日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、高金利通貨に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<952664>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

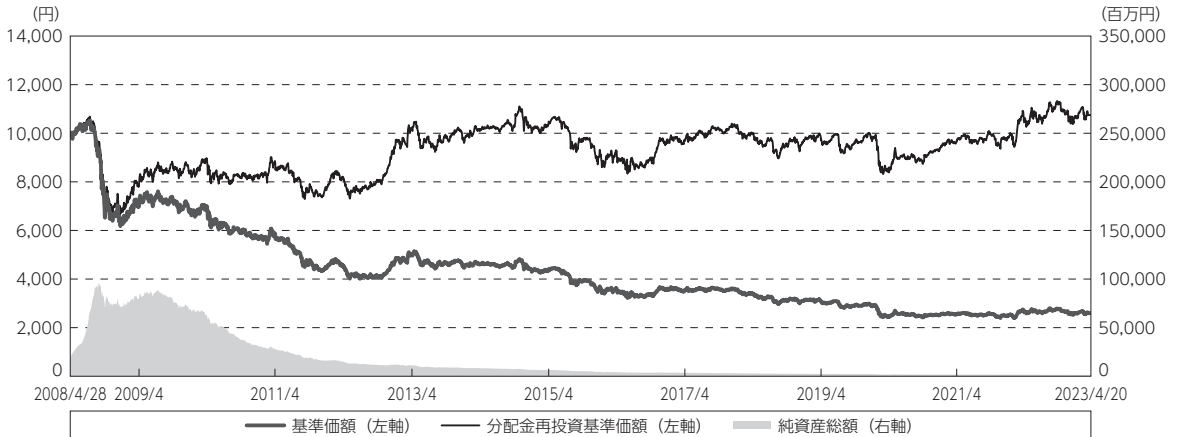
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2008年4月28日～2023年4月20日)



設 定 日：10,000円

第180期末(償還日)：2,594円46銭 (既払分配金(税込み)：6,630円)

騰 落 率：7.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、高金利通貨に投資を行なう2つの投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。また、新興国通貨と先進国通貨の投資割合は原則7：3としました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・高金利通貨投資に伴なうインカム収入を得たこと。
- ・信用スプレッド(利回り格差)が縮小したこと。
- ・アメリカドルなどポートフォリオの一部の組入通貨が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・金利の上昇によって組み入れていた債券などが値下がりしたこと。
- ・対円でノルウェークローネやアルゼンチンペソ、ブラジルリアルなどが下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2022年10月21日～2023年4月20日）

項 目	第175期～第180期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	12 円	0.466 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.203 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 7 ）	（ 0.247 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 0 ）	（ 0.016 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.048	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.046 ）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	13	0.514	
作成期間の平均基準価額は、2,654円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

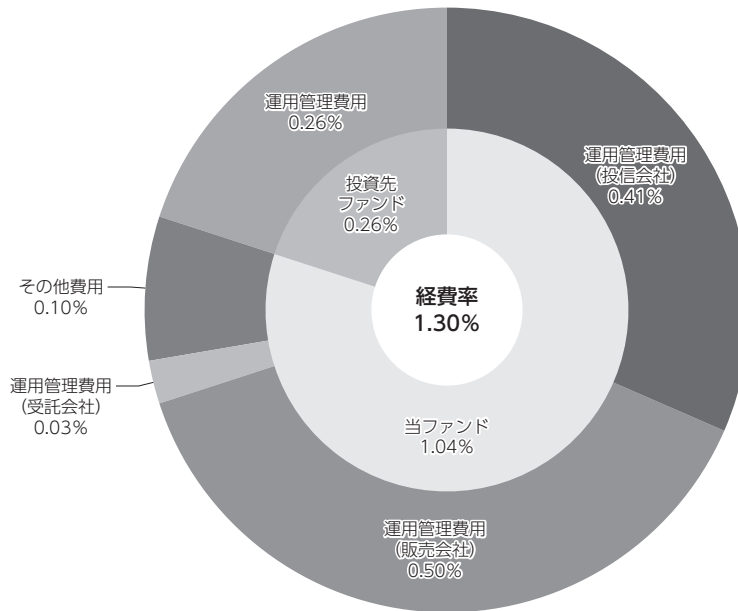
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.30%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.30
①当ファンドの費用の比率	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.26

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

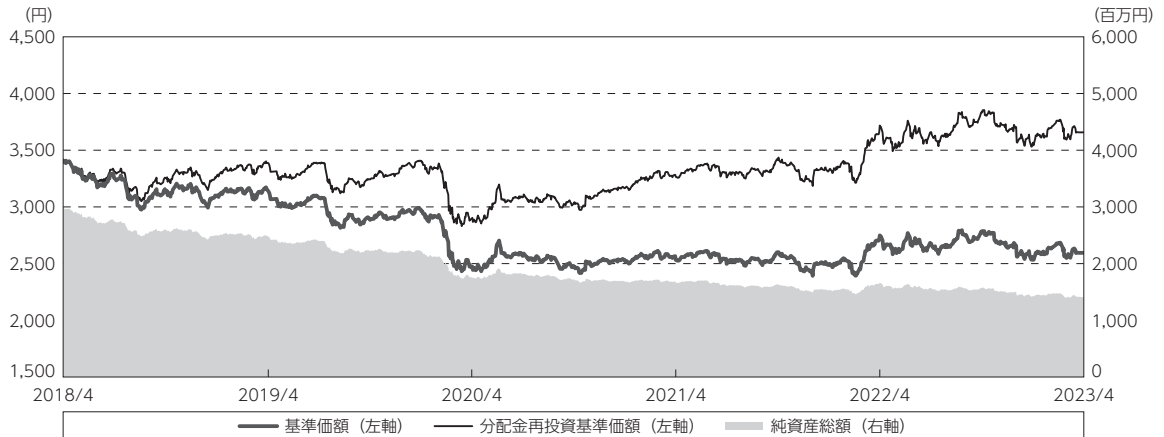
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年4月20日～2023年4月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年4月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年4月20日 決算日	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 償還日
基準価額 (円)	3,410	3,139	2,467	2,532	2,749	2,594.46
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	120	110
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.7	△ 14.5	12.8	13.8	△ 1.6
純資産総額 (百万円)	2,978	2,475	1,753	1,661	1,666	1,403

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2008年4月28日～2023年4月20日）

（新興国通貨市況）

新興国通貨は期間を通じて見ると上昇（対円）しました。期間の初め、米国の住宅ローンバブルの崩壊に端を発した世界金融危機によるリスク回避姿勢の強まりを受けて新興国通貨は下落して始まりましたが、その後の市場の回復に伴ない同通貨も上昇に転じました。その後、欧州の債務問題のほか、中国人民元切り下げ、原油価格の大幅な下落、米中貿易摩擦といったマイナス要因により新興国通貨は弱含む局面が見られました。期間末にかけても、新型コロナウイルスの感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻、その後のインフレ上昇による米国での急速な利上げといった要因が新興国通貨の重しとなりましたが、米国の大幅な利上げを受けて円安アメリカドル高が大きく進行し、新興国通貨も対円で上昇基調となりました。期間を通じて見ると、高い金利収入の積み上げや大幅な円安アメリカドル高などがプラス材料となり、新興国通貨は対円で上昇しました。

（先進国通貨市況）

世界金融危機までの数年間は、米国をはじめとする主要国経済の成長は力強く、失業率は低水準にあるとともにインフレ率は安定しており、概ね良好な状態にあるとみなされていました。そのため、各国の中央銀行は金利を比較的低水準に維持することができ、米国のみならず世界の住宅市場の力強いパフォーマンスを支える環境が促進されました。金利見通しが良好であることや、住宅価格の上昇が続くとの見方から融資基準が低下する傾向が強まり、過度な借入れが進みました。その結果、住宅価格が下落し始めると、銀行や投資家は多額の損失を被り、モーゲージの損失は世界の金融システムに広がりました。世界金融危機を受けて、米国連邦準備制度理事会（F R B）は景気安定化や刺激策として2008年に量的金融緩和策（Q E）とゼロ金利政策の両方を導入しました。そして世界金融危機から6年後に、F R BはQ Eを徐々に縮小し始め、2014年の終盤に完全に終了しました。その時点で、市場では米国の金融引き締めサイクルの開始が予想され始め、結局2015年12月に利上げが実施されました。

金融危機以降、エネルギー価格と余剰労働力により物価が低水準に維持されるなか、世界中の多くの国のインフレ率は目標を下回る状態が続きました。これにより、多くの国（特に日本とユーロ圏）ではさらなる金融緩和が実施され、日銀と欧州中央銀行（E C B）が初めてマイナス金利を導入したほか、日銀は年間80兆円の債券を購入しました。2015年1月に、E C BがQ Eの実施を発表すると、ドイツなどの欧州連合（E U）加盟国の債券利回りが初めてマイナス領域へと低下しました。世界経済の成長ペースに対する懸念が、市場を左右する主な要因となりました。2016年終盤の米国の大統領選挙でトランプ氏が選出されたことを受けて、米国では保護主義的な自国中心主義の政策の導入が開始され、これによって米国株式市場とアメリカドルが総じてアウトパフォーマンスしました。米国経済は潜在成長率を上回る成長を見せ、F R Bは利上げを継続しました。この時期に、市場では世界の大部分の国が着実な利上げ路線を辿るとみられていたなか、債券利回りは世界的に概して上昇しました。2018年の世界の経済成長は、中国、ユーロ圏、日本で明らかに鈍化し始める一方、米国は堅調さを維持しました。米国が中国からの輸入に対して報復的な関税を課すなど、保護主義の急速な高まりを受けて、世界の経済成長への大きなリスクが顕在化しました。世界的な保護主義の高まりによって、製造業の生産は予想通り大幅に減少し、貿易量が大きく落ち込みました。市場参加者の間で地政学的環境や世界の経済成長、インフレ期待の後退に関するリスクが見直され、以前の利上げ予想通りに中央銀行が利上げを実行できるか疑問視されるようになると、債券市場は世界的に大幅に上昇しました。特に、F R B、E C B、オースト

リア準備銀行（RBA）、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）などが金融環境の緩和を決定しました。FRBはフェデラルファンド金利の誘導目標を1.5~1.75%へと引き下げ、合計で0.75%の利下げを実施し、ECBは中銀預金金利を（-0.50%へと）0.10%引き下げるとともに資産購入プログラムを月間200億ユーロのペースで再開し、無期限で実施するとして、追加金融緩和を行ないました。RBAとRBNZは、政策金利を合計0.75%引き下げて、それぞれ0.75%、1%としました。2020年にかけて、「第1段階」の米中貿易協定に対する楽観的な見方や良好な経済指標が後押しとなり、センチメントは総じて堅固なものとなりました。しかし、2020年3月に中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界で加速すると、投資家のセンチメントは急速に冷え込みました。世界各国の政府は感染拡大を緩やかなものにするために当初は人の移動を厳しく制限するとともに、こうした措置による経済的な打撃を部分的に軽減するべく過去最大規模の財政出動を行ないました。新型コロナウイルスの封じ込め策やサプライチェーン（供給網）の混乱による経済への当初の打撃は、予想された通り非常に大きなものとなりました。しかし、夏の初めに最初の感染の波が落ち着きを見せると、多くの国でロックダウン（都市封鎖）措置が緩和され、経済活動が回復し始めると同時に、政府からの補助金によって個人所得が実際に押し上げられました。新型コロナウイルスは広範囲で非常に懸念される感染拡大を見せたものの、ファイザー社とモデルナ社のワクチン治験が予想以上に良好な結果を示し、大規模接種が近く開始されるとの期待が高まったことに加え、米国の大統領選挙でジョー・バイデン氏が勝利したことにより、投資家の間ではリスク選好意欲が高まりました。こうした環境下、金融市場でリフレ・テーマが世界的に広まり続けることに伴ない、金利は総じて上昇しました。期間末にかけては、経済活動やインフレが予想以上の上振れを続けるなか、労働市場が逼迫し、多くの中央銀行が緩和策の縮小を継続しました。ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの大幅な悪化を受けてコモディティ価格（特に原油やガスの価格）が高騰し、インフレ見通しがさらに不透明感を増しました。こうした状況下、短期金利は大半の主要中央銀行が利上げ回数を増やすとの見方を織り込む動きが続き、債券利回りはさらに上昇しました。

期間の終盤は、米国でシリコンバレーの銀行が破綻したことに加えて、欧州でクレディスイスが競合であるUBS銀行によって買収されることとなるなか、債券市場のボラティリティ（変動性）が高まりました。当面はこうした動揺が金融セクター全体に波及するリスクは抑制されるとみられますが、米国では利回りのより高い国債MMFへと預金がさらに流出することにより、必然的に実体経済に流れる銀行融資が減少するとみられ、FRBや世界の他の主要中央銀行がこれまで実施してきた金融環境の引き締めの影響を増幅させることが見込まれます。

当ファンドのポートフォリオ

（2008年4月28日～2023年4月20日）

（当ファンド）

当ファンドは、運用の基本方針に則り、「PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンド」（JPY）受益証券に純資産総額の70%程度、「ハイグレードカレンシーファンド クラスA」受益証券に純資産総額の30%程度を投資し、残余部分は短期金融資産に投資を行ないました。

当ファンドは2008年4月28日の設定以来、約15年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年4月20日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

（PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドJ（JPY））

各国の財政状況や対外収支などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮しながら、相対的に高い名目金利の獲得が期待される投資対象国を慎重に選別しました。具体的には、ブラジルレアル、インドネシアルピア、トルコリラ、南アフリカランドといった通貨に投資をしました。また、相対的な金利水準などに基づいて、期間中、メキシコペソやアルゼンチンペソ、コロンビアペソといった通貨の組入れも行ないました。

（ハイグレードカレンシーファンド クラスA）

金融政策が引き締められる局面で国／ポートフォリオ・レベルのデュレーション（金利感応度）を短期化し、金融政策が追加緩和の局面に入るとみなされる場合にはポートフォリオのデュレーションを長期化することによって、概して金利リスクを引き下げることをめざしました。世界の金融市場が比較的落ち着きを見せ、安定している時期には、クレジット・エクスポージャーを度々拡大し、これによる力強いスプレッド・パフォーマンスやキャリアの上乗せが追い風となりました。全体として、通貨や債券のパフォーマンスが良好と考えられる国への確信度の高い配分が、この戦略の追い風となりました。通常、当戦略では投資対象ユニバースの中で利回りのより高い通貨に投資しますが、超過収益の拡大機会がもたらされた場合には、エクスポージャーを削減・拡大して、慎重ながらも積極的な姿勢を維持しました。各国のファンダメンタルズを評価し、投資対象通貨の力強いパフォーマンスを確保するために、政治リスクやマクロ経済政策ミックス全般についてモニタリングを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2008年4月28日～2023年4月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2008年4月28日～2023年4月20日）

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は6,630円（税込み）となりました。また、第175期～第179期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2022年10月21日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月20日	2022年12月21日～ 2023年1月20日	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日
当期分配金	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.373%	0.375%	0.393%	0.378%	0.391%
当期の収益	—	—	—	1	—
当期の収益以外	10	10	10	8	10
翌期繰越分配対象額	3,133	3,123	3,113	3,105	3,095

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

お知らせ

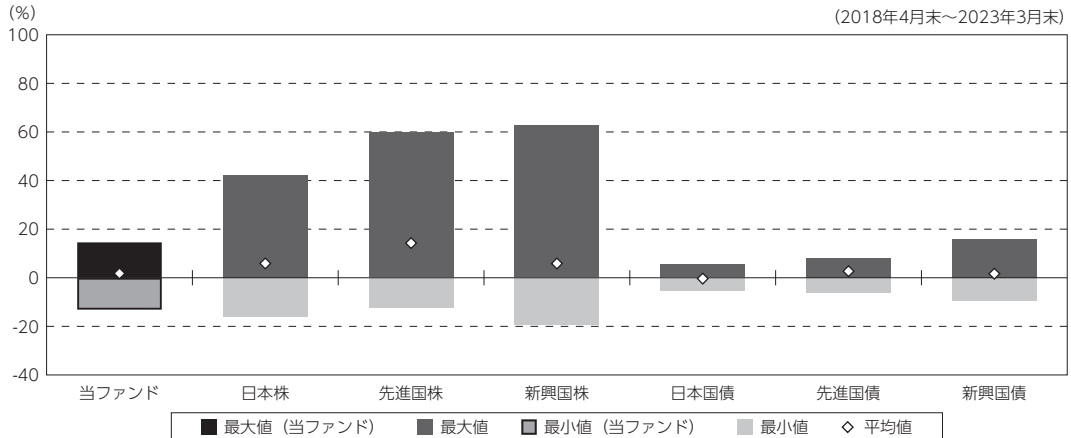
2022年10月21日から2023年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年4月28日から2023年4月20日までです。
運用方針	主として債券や短期金融商品を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCOバリュエーション・ハイインカムファンド」（JPY）受益証券 「ハイグレード・カレンシー・ファンド クラスA」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、高金利通貨に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。主要投資対象は短期債券とし、新興国を含む世界の高金利通貨に投資を行ないます。新興国通貨と先進国通貨の投資割合は原則7：3に保ちます。新興国および先進国の投資範囲内では、ファンダメンタルズ分析などに基づき、高金利通貨の選定や通貨別投資比率をアクティブに決定します。原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 13.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	1.8	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年4月20日現在)

2023年4月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末(償還日)
	2022年11月21日	2022年12月20日	2023年1月20日	2023年2月20日	2023年3月20日	2023年4月20日
純 資 産 総 額	1,503,156,482円	1,493,221,939円	1,415,124,254円	1,465,467,169円	1,395,724,040円	1,403,617,854円
受 益 権 総 口 数	5,626,562,271口	5,615,793,734口	5,587,792,238口	5,565,502,397口	5,476,046,115口	5,410,053,480口
1万口当たり基準(償還)価額	2,672円	2,659円	2,533円	2,633円	2,549円	2,594円46銭

(注) 当作成期間（第175期～第180期）中における追加設定元本額は35,361,335円、同解約元本額は279,921,098円です。